

2016年1月号

『My-ラップ/オーナー』の  
貴方様に

## My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、  
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。  
毎月、お届けいたします。





## - はじめに -

明けましておめでとうございます。日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド  
愛称：My-ラップ”をご愛顧いただきありがとうございます。

今月は12月の運用環境の背景と、コラムでは「My-ラップ この1年を振り返って」  
をテーマに本ファンドの投資成果等についてお話ししたいと思います。

My-ラップは、オーダーメイド型の運用サービスであるラップ口座の「エッセンス」を比較  
的低コストで手軽に享受できるラップ型ファンドとして、2014年12月11日に設定され、  
設定後1年が経過しました。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等についてご説明させていただきますので、  
末永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成28年1月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





## - 12月の運用環境 -

12月は、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和、米国の利上げ、原油安などが金融市場を大きく動かし、世界の株式市場は引き続き変動率の高い展開となりました。

上旬は、ECBの緩和規模が市場予想を下回ったこと、原油安が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、世界の株式市場は急落、外国為替市場ではリスク回避の円買いが進行しました。

中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定され、米国の金融政策に関する先行き不透明感が後退したことから、世界の株式市場は上昇に転じました。しかし、その後は、欧米の市場参加者がクリスマス休暇で閑散取引となる中、軟調な原油相場を背景に、世界の株式市場は年末にかけて上値の重い展開となりました。

日経平均株価は、上旬に海外市場や原油相場の下落を受けて18,000円台に下落後、欧米市場の上昇により一時19,000円台を回復しました。その後は、中旬に開催された日銀の金融政策決定会合を挟み、18,000円台で推移しましたが、結局19,000円台を回復して月末を迎えました（日経平均株価は前月末比▲3.61%下落）。

### 各国の株式市場の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。  
※データ期間：2015年6月30日～2015年12月30日  
※2015年6月30日を100として指数化。



## - 12月の運用環境 -

市場の焦点は今後の米国の利上げペースや今後発表される企業業績等に移りつつありますが、引き続き原油安の影響が懸念されていることから、世界の金融市場は一進一退の状況が続くと想定しています。

このような中、My-ラップの12月30日現在の基準価額は、安定型9,895円（前月比▲1.62%）、積極型9,937円（前月比▲2.15%）と、前月末比でマイナスの収益率となっています。

12月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日本債券</li><li>✓ 先進国（除く米国）債券</li><li>✓ グローバル・リート</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 欧州中小型株式</li><li>✓ グローバル・リート</li><li>✓ 日本小型株式</li></ul>
マイナス寄与	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日本大型株式</li><li>✓ 米国債券</li><li>✓ 米国大型株式、</li><li>✓ ヘッジファンド（為替ヘッジあり）</li><li>✓ 新興国債券</li><li>✓ 為替（円高・ドル安）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 日本大型株式</li><li>✓ 新興国大型株式</li><li>✓ 米国中小型株式</li><li>✓ 米国大型株式</li><li>✓ 為替（円高・ドル安）</li></ul>

### 今後の運用方針

運用方針については、引き続き新興国市場が軟調に推移する可能性が高いと見ており、継続して新興国株式や新興国債券の配分を減少させます。





## -コラム-

### My-ラップ この1年間を振り返って

My-ラップは、オーダーメイド型の運用サービスであるラップ口座の「エッセンス」を比較的低コストで手軽に享受できるラップ型ファンドとして、2014年12月11日に設定され、設定後1年が経過しました。

#### ■直近1年間の投資環境

日銀や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和を受けて、日欧の株式型資産が好パフォーマンスを上げ、特に日本大型株式や欧州中小型株式は2桁の上昇率となりました。

一方、米国の利上げ観測により新興国市場では資金流出や通貨安が発生し、ECBの金融緩和により外国為替相場ではドル高・ユーロ安が進行したことから、新興国大型株式や先進国債券（除く米国）は大幅下落となりました。

#### ■直近1年間の投資行動

資産配分については、概ねモーニングスター・アセット・マネジメントの助言による基本配分に沿って運用を行ってきましたが、各資産クラスの弊社見通しを反映させて、月次ベースで見直しを行ってきました。

具体的には、ユーロ安の悪影響を受ける先進国債券（除く米国）や、米国の利上げにより資金流出が見込まれる新興国大型株式、新興国債券の比率を若干引き下げる一方、相対的に上昇余地があると見込まれる日本大型株式の比率を若干引き上げるなど、ポートフォリオの微調整を行っています。この結果、基本配分比率通りに組入れていた場合と比べて、いずれもファンド収益にプラスに寄与する効果が得られました。





-コラム-

**■ 直近1年間の各資産クラスの騰落率**

設定後1年間のMy-ラップ（安定型）、My-ラップ（積極型）並びに各資産クラス別のリターンは以下の通りです。

各資産クラスの騰落率  
(期間：2014年12月11日～2015年12月11日)

資産クラス		（ご参考）資産別騰落率	
My-ラップ安定型		-0.6%	
株式型資産	日本大型株式		10.9%
	米国大型株式	-0.3%	
	欧州大型株式		1.5%
	新興国大型株式	-21.9%	
	グローバルREIT	-2.0%	
	株式型合計		1.0%
債券型資産	日本債券		1.2%
	米国債券		1.4%
	先進国(除く米国)債券	-8.9%	
	新興国債券		3.7%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	-1.5%	
債券型合計	-1.1%		
為替	ドル/円		3.6%

資産クラス		（ご参考）資産別騰落率	
My-ラップ積極型		-0.4%	
株式型資産	日本大型株式		10.9%
	日本小型株式		1.2%
	米国大型株式	-0.3%	
	米国中小型株式	-3.9%	
	欧州大型株式		1.5%
	欧州中小型株式		10.1%
	新興国大型株式	-21.9%	
	グローバルREIT	-2.0%	
株式型合計		0.2%	
債券型資産	日本債券		1.2%
	米国債券		1.4%
	先進国(除く米国)債券	-8.9%	
	新興国債券		3.7%
	ヘッジファンド	-1.1%	
債券型合計	-0.4%		
為替	ドル/円		3.6%

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率（設定日比）であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。  
 ※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベースで計算しています。





## -コラム-

### ■直近1年間の運用成績

直近1年間は、日欧の大型株式や中小型株式の上昇が、新興国大型株式や先進国債券（除く米国）の下落に相殺され、ファンド全体で見ると、安定型（基準価額9,942円）、積極型（基準価額9,956円）ともに若干のマイナスの収益率となりました。

本ファンドは各資産クラスへの投資に際して、スマート・ベータ型の上場投資信託（ETF）を活用することによりパフォーマンスの向上を目指しており、直近1年間は、欧州の中小型株式が大型株式を上回るパフォーマンスを上げ、いわゆる小型株効果がプラスに寄与する格好となりました。

一方、ヘッジファンドに関しては、金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとして絶対収益追求型の債券ロング・ショート・ファンドを組み入れましたが、米国の金利が予想よりも低位で推移したことや、原油安の進行を背景にハイイールド債や新興国債券などが売られたことから、ファンド収益にはややマイナスの寄与となりました。

本ファンドでは、投資助言会社であるモーニングスター・アセット・マネジメントと緊密に連携の上、モーニングスター・グループのグローバルな調査体制による豊富なデータ・ベースや評価手法を活用することにより、引き続き厳選した組入れファンドによる質の高いポートフォリオを構築し、効率的なリスク調整後リターンを追求していきます。組入れファンドに関しては、定期的に見直しを実施するとともに、リスク・リターンの改善・向上を図ってまいります。

今後ともMy-ラップをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託）等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けられないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成26年12月11日(木)～平成28年3月15日(火) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用(信託報酬)	年1.35% (税抜:年1.25%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜:年0.525%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年0.756% (税抜:年0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口添付でのファンドの配当及び繰越手続き等の対価
		受託会社	年0.027% (税抜:年0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.357%	0.437%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担(概算値)※2	1.707%	1.787%	-	

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率(年)であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
-----------------	---

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### ●ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問 (助言)	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンド財産の保管・管理等を行います。)
販売会社	※次頁をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い及びこれらに付随する業務を行います。)

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



